



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)

コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福原 哲一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 砂古 豊幸

TEL 03-3443-5441

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	27,188	27.5	1,906	—	2,217	—	1,562	—
22年3月期第3四半期	21,330	△32.9	△211	—	133	△96.4	10	△99.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年3月期第3四半期	円 銭 36.31	円 銭 —
22年3月期第3四半期	0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第3四半期	百万円 64,410	百万円 48,996	% 72.5	円 銭 1,084.70
22年3月期	60,846	48,458	75.7	1,070.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,684百万円 22年3月期 46,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	31.5	2,800	—	3,200	396.7	1,950	500.2	45.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 44,713,930株 22年3月期 44,713,930株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,675,495株 22年3月期 1,673,904株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 43,039,361株 22年3月期3Q 43,597,742株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については【添付資料】P.3(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成23年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

a 取得する株式の種類 普通株式

b 取得する株式の総数 397,400株

c 株式の取得価額の総額 283百万円

d 取得日 平成23年1月13日

e 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。

取得した株式の総数 397,400株

株式の取得価額の総額 283百万円

取得日 平成23年1月13日

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調で推移したとはいえ、円高が継続する中での輸出の低迷、エコカー補助金などの景気対策の終了などにより、景気の先行きへの懸念がますます高まってまいりました。また、海外においては、中国経済の底堅さは目立つものの、開発途上国におけるインフレ懸念、逆に先進諸国におけるデフレの懸念があるなど、不透明感はいまだ払拭できておりません。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3カ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,188百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は1,906百万円（前年同期は211百万円の損失）、経常利益は2,217百万円（前年同期比1,564.6%増）、四半期純利益は1,562百万円（前年同期比15,249.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

①製品事業部関連事業

公共事業とともに、マンション販売などの民間需要についても大きな回復は見られず、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。一方、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、主として中国での自動車用の生産・販売が引き続き好調なことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は13,126百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は969百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

②IH事業部関連事業

自動車業界をはじめ、建設機械・工作機械業界等からの受注の増加により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連及び建設機械部品関連につきましては、前年同期と比較し、売上高は大幅に増加いたしました。また、誘導加熱装置関連につきましては、まだ本格的とはいえないものの、国内での受注が回復しつつあること、中国の子会社の業績も堅調であることなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は13,916百万円（前年同期比67.1%増）、営業利益は829百万円（前年同期は1,147百万円の損失）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。前連結会計年度末から第2四半期連結会計期間にかけて、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、3フロアを売却いたしました。

この結果、売上高は145百万円（前年同期比60.7%減）、営業利益は107百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は64,410百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。この主な要因は、設備投資の抑制や固定資産の売却などによる有形固定資産の減少がありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は15,413百万円（前連結会計年度末比24.4%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は48,996百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。この主な要因は、業績向上により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案し業績予想の見直しを行い、平成22年11月5日発表の予想を修正いたしました。

これは、経済状況は全般的に回復しつつあるものの、前回発表時の販売見込みを若干下回ることが想定されるため、売上高につき下方修正するものであります。

なお、利益に関する予想数値については概ね予想通りに推移しており、据え置きとしております。

また、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,135	7,455
受取手形及び売掛金	13,163	10,675
有価証券	1,302	600
商品及び製品	554	397
仕掛品	1,711	830
原材料及び貯蔵品	1,493	1,179
その他	1,232	2,684
貸倒引当金	△95	△92
流動資産合計	29,497	23,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,151	7,850
機械装置及び運搬具(純額)	7,928	9,023
土地	9,115	9,872
建設仮勘定	769	345
その他(純額)	230	249
有形固定資産合計	25,195	27,340
無形固定資産		
のれん	145	181
その他	224	245
無形固定資産合計	370	427
投資その他の資産		
投資有価証券	9,022	9,026
長期貸付金	143	143
その他	414	502
貸倒引当金	△233	△323
投資その他の資産合計	9,346	9,348
固定資産合計	34,912	37,116
資産合計	64,410	60,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641	4,130
短期借入金	2,452	2,520
未払法人税等	702	483
賞与引当金	274	444
その他	4,207	2,520
流動負債合計	13,277	10,098
固定負債		
長期借入金	868	1,203
引当金	216	116
その他	1,052	968
固定負債合計	2,136	2,289
負債合計	15,413	12,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	37,967	36,835
自己株式	△1,371	△1,370
株主資本合計	48,543	47,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	183
為替換算調整勘定	△1,813	△1,503
評価・換算差額等合計	△1,859	△1,320
少数株主持分	2,312	2,367
純資産合計	48,996	48,458
負債純資産合計	64,410	60,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,330	27,188
売上原価	17,793	21,332
売上総利益	3,537	5,856
販売費及び一般管理費	3,748	3,949
営業利益又は営業損失(△)	△211	1,906
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	88	86
有価証券売却益	45	—
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	3	127
雑収入	—	104
その他	321	186
営業外収益合計	474	524
営業外費用		
支払利息	72	57
売上債権売却損	8	7
為替差損	27	93
その他	20	55
営業外費用合計	129	213
経常利益	133	2,217
特別利益		
前期損益修正益	2	12
有形固定資産売却益	—	393
投資有価証券売却益	59	80
移転補償金	264	—
その他	—	22
特別利益合計	326	509
特別損失		
有形固定資産売却損	1	35
有形固定資産除却損	323	30
投資有価証券評価損	3	—
その他	87	1
特別損失合計	415	67
税金等調整前四半期純利益	44	2,658
法人税等	168	975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△135	120
四半期純利益	10	1,562

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,633	8,328	368	21,330	—	21,330
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	213	213	(213)	—
計	12,633	8,328	581	21,544	(213)	21,330
営業利益(又は営業損失)	655	△1,147	280	△211	—	△211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理等の受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……不動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,126	13,916	27,043	145	27,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,126	13,916	27,043	145	27,188
セグメント利益	969	829	1,799	107	1,906

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,799
「その他」の区分の利益	107
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。